

## 2020年度 事業報告

〔自 2020年4月1日〕  
〔至 2021年3月31日〕

2021年6月11日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

# I. 事業の状況

## 1. 全体概況

### (1) 事業環境

2020年度の鉄骨需要は、東京五輪・パラリンピック開催に向けて建設が進められてきた関連施設の工事が前年度までに完了したことに加え、新規物件の発注手控え等により端境期となった。更に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言や諸活動の自粛による発注の遅れなどが加わり暦年の推計鉄骨需要量は、405万トン（対前年比14.2%減）と大幅に減少した。年度末を迎えても新型コロナウイルスの収束は見通せず、当業界を取巻く環境だけでなく日本経済全体の不透明感が継続する中で年度を終えた。

### (2) 事業の実施状況

以上のように、この数年続いた安定した状態とは全く異なる不透明な環境へと大きく変化する中で、安定した事業推進が困難な状況が年度を通して続き、一部の事業の延期や規模の縮小を余儀なくされた。この様な厳しい環境の中にあったが、当協会は、重点課題である「品質管理体制の改善・強化」、「人材の育成と教育」、「需要変動への確な対応」等を中心に、様々な工夫により実施可能となったことについては、着実に実行に移した。

具体的には、「大臣認定工場の品質管理体制の保持状態の確認」、「決算書の読み方・活かし方DVD」の配布と活用促進、「原価管理の確実な実施に向けた諸施策の実施」、「高規格材鉄骨製作支援制度」の円滑な運用等の事業を推進した。

さらに、中期的な課題である、「事業継続・継承」、「デジタル技術の活用による業務効率化」、「品質管理」に関して、特別委員会の検討を経て、「災害時のBCP策定」「事業継承対策」「リモート製品検査への対応」等、より具体的な取組み課題を抽出し、各課題に取り組むためのワーキンググループ（WG）を設置して検討をスタートさせた。

## 2. 個別事業の実施状況

### (1) 会員共益事業

#### 1) 経営改善関連事業

##### ① 業界状況の把握

- ・新型コロナウイルス感染拡大に対応して、協会として適切な施策を講じるための情報収集を目的とし、構成員の事業への影響等、実態調査を行い、その結果を各県組合等、関係先に報告した。
- ・「働き方改革」のより確実な実施に向け、構成員企業業績実態調査等により実施状況を把握した上で、必要な情報を各県組合、構成員に適宜発信した。

##### ② 元請下請間の契約取引関係適正化対策の推進

- ・構成員企業業績実態調査を継続実施し、経営状況・契約取引関係の実情を把握した。

- ・2019年度に作成した業界内統一の見積条件書について、構成員への周知を進めるとともに、活用促進を図った。
- ③円滑な資材調達と鋼材の有効活用に向けた取組み
  - ・2018年から2019年にかけて深刻な状況となった高力ボルトの調達難問題の再発防止に向けて、防止策の一つと考えられるサイズ集約について、鉄建協、ボルトメーカー等、関係者間で協議を実施した。
  - ・鋼材の余材が発生した場合、鋼材発注時に予定していた物件以外にも有効活用出来るよう、ミルシートに表記されている「需要家名」や「工事名」の表記方法の改善と合理的な鋼材の管理手法について関係者間で協議を行った。
- ④需要変動への的確な対応
  - ・今後も継続することが予想される高レベルの高層大型プロジェクト需要に柔軟かつ円滑に対応できるよう、2017年度に制度化した「高規格材鉄骨製作支援制度」の円滑な運用に努めた。
  - ・市場環境の悪化の中で懸念される原価割れの安値受注を防止するため、原価管理の重要性を構成員各社に訴えるとともに、原価管理実施状況について調査を行い、実施していない事業者に対する対応について検討を進めた。
- ⑤共同積算関連事業の推進
  - ・共同積算情報システムについて、着実な利用を推進した。
- ⑥他団体・他地域との交流促進
  - ・賛助会員との関係強化を図るために毎年開催していた「賛助会員との懇談会」について、今年度も継続実施する予定で実施案を作成したが、新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止とした。
- ⑦事業継続・事業継承の支援
  - ・災害時のみならず、新型コロナウイルス感染症対応も含めた非常時の事業継続計画（BCP）に関する検討を開始した。
  - ・今後当業界においても重大な問題になると予想される事業継承問題に関する検討を開始した。

## 2) 教育関連事業

- ①各種教育・人材育成施策の実施
  - ・時間と場所を選ばず、繰り返し自習が出来る「映像教材」として、2019年度に作成に着手した「決算書の読み方・活かし方DVD」を完成させ、各県組合に配布した。
- ②将来の業界リーダーの育成
  - ・青年部会の活動を支援するため、11月20日に青年部会各地域ブロック長と全構協三役との意見交換会を開催し、青年部会活動の活性化のための助言等を行うとともに、全構協の事業のあり方、青年部と全構協が連携して事業活動を行うための方策等について意見交換を行った。

### 3) その他の会員共益事業

#### ①広報活動の推進

- ・会報第175号～176号を発行し、当協会の活動について、タイムリーかつ、分かりやすい情報の提供を行った。
- ・鋼構造ジャーナルを、行政機関等広報効果が期待できる関係先に送付し、業界状況の周知と理解化活動に努めた。
- ・会員、構成員へのタイムリーな情報発信と迅速な情報共有を図るため、新たにWGを設置し、全構協ホームページのリニューアルに関する検討を開始した。

#### ②安全意識の高揚

- ・安全ポスターを作成し、各県組合と全構成員に配布し、安全意識の浸透を図った。  
(全国安全週間(7月)、年末年始無災害運動(12月～1月))

#### ③記者会の協力を得ての広報活動

- ・記者会の協力を得て、全構協及び各支部の諸活動ならびに鉄骨業界の現状等について周知し、鉄骨業界や当協会についての理解が深まるよう広報活動を推進した。

#### ④人材の確保に向けた各種検討の実施

- ・鉄骨製造業界の社会的認知度が低く、このことが円滑な採用活動の妨げとなっているとの会員からの指摘に応え、大学、高校、職業訓練校等の就職支援窓口に掲示する業界紹介ポスター、リーフレット及びWebサイトの作成の検討を開始した。
- ・鉄骨製作技能者の人材確保が困難な状況が今後さらに深刻化し、外国人労働者への依存度が高まると予想されることに対応し、特定技能外国人の受入業種指定に向けた調査・研究を継続した。

#### ⑤青年部の活動の支援

- ・青年部各地域の事業活動を支援するため、申請があった全国24都道府県の青年部に対して「助成金」の給付を行った。

## (2) 共済事業

### 1) 生命共済加入率の向上

- ・保有契約高目標350億円に対して、2021年4月責任開始時点の保有契約高は約332億円(目標達成率95%、前年同月比99%)、保険事業収入(制度運営費、配当金)は12,909千円(予算比93%、前年比79%)であった。
- ・2019年度分の配当金実績(加入事業所向け、正会員向け、全構協向け合計)は、63,639千円(前年比68%)で、2020年10月末までに還付を完了した。

### 2) 指定塗料の販売促進

- ・販売目標缶数30万缶に対して、納入実績は277,936缶(目標達成率93%、前年比99%)であった。

### 3) 鋸刃の販売促進

- ・目標売上高150,000千円に対して、売上実績は121,527千円(5,438本、目標達成率81%、前年比89%)、販売協力費収入は1,351千円(予算比97%、前年比86%)であった。

#### 4) オートリースの利用促進

- ・目標台数10台に対して、利用実績は新規4台、中古16台となり、制度スタートからの累計台数は、212台となった。

#### 5) 損害保険（業務災害補償制度）の加入促進

- ・損害保険会社や各県組合事務局と連携して本制度の特徴やメリットを各構成員に周知し、加入促進を図った。しかし、生命共済との競合を避ける配慮から十分な加入促進活動を行うことができず、2020年度の加入実績は、18件にとどまった。

### (3) 技術開発・普及事業

#### 1) 技術研究関連事業

##### ①鉄骨技術研究開発助成制度の運用

- ・会員各社の研究開発意欲を活性化させ、鉄骨業界の技術力向上と健全な発展を図ることを目的に制定した本制度の趣旨にそって、鉄骨業界にとって有益となり得るテーマを選定し、研究開発費を助成した。
- ・2019年度助成テーマ（3件）の研究結果を全構協ホームページ及び鉄構技術8月号（株）鋼構造出版発行）にて公表した。

テーマ	実施者
鉄骨建方予定日より2～4ヶ月延期された場合のさび止め塗装（剝離を起こさない）の施工方法について	株式会社ムラヤマ
溶接部の自主検査におけるフェーズドアレイ超音波探傷法による溶接部の検査の活用法について	東京鉄構工業協同組合
溶融亜鉛めっき高力ボルトの過大孔（一面接合試験体）	協同組合広島県鉄構工業会

- ・2021年度助成テーマの選考を行い、1件が採択された。研究期間は2021年4月より1年間。

テーマ	実施者
鉄骨溶接部のUT検査法とPA検査法の検査結果の比較検証を行い、PA検査法の活用法について検討する	東京鉄構工業協同組合

- ・本制度の全構協実施型として選考を行い、採択された下表の案件について、技術委員会が作成し理事会の承認を得た実施計画に基づき、実験を神戸大学に委託し研究を開始した。本件は、技術委員会に溶接施工WGを設置して推進中。

全構協実施型テーマ	申請者
半自動CO <sub>2</sub> アーク溶接によるロールコラム－通しダイアフラムの適切な溶接施工法の提案	兵庫県鉄工建設業協同組合

## ②鉄骨製作工場におけるデジタル化の研究

### ・日報のデジタル化

工事の原価計算の効率化と業務改善を目的に、構成員各社が実施している日報の事例調査を3月に行い、調査結果を参考に、鉄骨製作工場に適した日報デジタル化の手段と活用方法についての研究を開始した。(日報デジタル化検討WG)

### ・リモートによる製品検査対応

製品検査のリモート化に伴う課題を抽出するため、リモート製品検査の実施事例を集める調査を3月に行い、実態を把握したうえで、リモートによる製品検査対応についての研究を開始した。(リモート製品検査検討WG)

## ③関連団体との共同研究及び委員派遣

・関連団体が主催する各種委員会に、各県組合理事及び全構協鉄骨技術アドバイザーなどから適任者を派遣した。

- ・日本建築学会 「JASS6 鉄骨工事運営委員会」 他
- ・日本溶接協会 「要員認証管理委員会」 他
- ・日本非破壊検査協会 「諮問委員会」 他
- ・日本鋼構造協会 「建築鉄骨品質管理機構各委員会」  
「冷間成形角形鋼管の溶接・加工品質の向上と施工合理化委員会」 他
- ・鉄骨製作支援協議会 「鉄骨技術者に対する検討WG」「建築鉄骨技能士(仮称)の検討WG」「ミルシートの表記改善WG」  
「高力ボルトのサイズ集約WG」

## 2) 技術普及関連事業

### ①「工程管理表」の活用支援

・2020年3月、各県組合に配布した「工程管理表」(全構協推奨様式)を全構協ホームページの会員専用コーナーに掲載するとともに、各県組合説明者への講習会を開催した4支部について、開催費用の一部を支援した。

### ②「溶接ヒューム」規制に関する対応

・厚生労働省が、「溶接ヒューム」及び「塩基性酸化マンガン」による労働者の健康障害を防止するために改正した労働安全衛生関係法令(2021(令和3)年4月1日施行)に関する情報を収集し、鉄骨製作工場に課せられる健康障害防止措置等を要約して会員に周知した。なお、本件は、技術委員会に安全衛生WGを設置して、引き続き情報収集を行い、適宜、全構協ホームページの会員専用コーナーに掲載して周知する。

### ③NDI-UT(レベル1)資格取得支援講習会の開催

・日本非破壊検査協会が認証するNDI-UT(レベル1)資格取得を支援するため、実技試験受験者を対象とした「実技試験対策講習会」を行った。

講習内容	実施期間	開催地(会場:ポリテクセンター)	受講者数
実技試験対策講習会(2日間)	2020年11月	宮城、千葉、愛知、大阪、福岡	88名

#### ④各種資格の取得支援

- ・建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者の資格取得を促進するため、両資格の受験対策講習会受講料の一部を補助し資格取得を支援した。補助した受講者数は下表の通り。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規 実技講習会	282名	79名
更新 実技講習会	317名	105名

#### ⑤技能者育成支援活動への参画

- ・厚生労働省が推進する「中小企業等担い手育成支援事業」及び「就職氷河期世代就労支援事業」を活用して日本溶接協会が行う諸活動に協力し、溶接技能資格（SA-2F）の取得支援及び就職氷河期世代（35～55才）の正規雇用化を推進した。

#### ⑥技術関連ホームページの充実

- ・構成員大臣認定取得工場の掲載情報を更新した。

### 3) 支援指導関連事業

#### ①技術・品質サポート制度の推進

- ・鉄骨製作工場の大員認定取得と技術・品質の向上を目的として、当協会の企画に基づき県組合が実施し、378工場の支援を行った。このうち未認定工場が39工場、内38工場が性能評価を申請し、新型コロナウイルス感染症の影響により審査延期となった8工場を除く30工場が申請グレード適合となった。
- ・「鉄骨製作工場性能評価 工場審査の手引き」に基づき、適宜、県組合のサポート事務をフォローアップした。
- ・「鉄骨製作工場の基準マニュアル集」（工作基準・検査基準・製作要領書作成基準・外注管理基準の各マニュアル）を適宜フォローアップした。

#### ②高規格材鉄骨製作支援制度の運用

- ・今年度2工場が高規格材適格工場となり、1工場が適用範囲を追加した。これで制度開始からの累計が11工場となった。

### 4) 品質管理体制の推進

- ・鉄骨製作工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定取得後3年目の構成員を対象に、工場審査時の品質管理体制が維持されていることの確認を行った。
- ・ゼネコン等発注者が鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などを開示する仕組みを構築するための検討を開始した。

### (4) 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催した。なお、昨年度、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言発出に伴い、本養成事業の新規の開催を約半年延期したため、計画の一部が2021年度開催になった。

1) 新規（実技試験のための実技講習会；受講は任意）

※（ ）内数字は、2020年度計画（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年1月～3月	2021年2月～3月
開催地	5会場（札幌、盛岡、 大阪、岡山、宇多津）	3会場（盛岡、川崎、名古屋）
	（未開催；川崎、名古屋、福岡）	（未開催；大阪、福岡）
受講者数	352 (800) 名	114 (270) 名

2) 更新（実技試験のための更新講習会；受講は任意）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2020年9月～12月	2020年9月～11月
開催地	7会場（盛岡、川崎、金沢、 名古屋、大阪、岡山、福岡）	5会場（盛岡、川崎、 名古屋、大阪、福岡）
受講者数	506 (680) 名	190 (290) 名

(5) 鉄骨技術者教育センターの事業支援

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得に必要な試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等を支援した。なお、2020年4月に、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発出されたことに伴い、建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者の新規試験が約半年延期されたため、計画していた試験の一部は2021年度実施になった。

1) 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

①試験

- ・資格取得希望者を対象とした学科試験。

※（ ）内数字は、2020年度計画（以下同様）

	1級	2級
試験日	2020年10月24日（土）	
実施地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、 名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
受験者数	1,046 (1,260) 名	564 (690) 名
合格者数	631名	411名
合格率	60.3%	72.9%

②更新講習

- ・2021年3月31日で資格取得後5年（更新1回目）及び10年（更新2回目）経過する者を対象とした更新講習会（1日講習）。
- ・新型コロナウイルス感染予防対策として、講習会場に出席する代わりに在宅学習を選択することも可能とした。



	1 級	2 級
実施期間	2020年11月～12月	
実施地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対象者数	更新1回目：893名 更新2回目：485名	更新1回目：602名 更新2回目：296名
受講者数	更新1回目： 748（内在宅学習163）名（703） 更新2回目： 389（内在宅学習85）名（409）	更新1回目： 319（内在宅学習81）名（284） 更新2回目： 142（内在宅学習44）名（174）
修了者数	更新1回目：736名 更新2回目：389名	更新1回目：316名 更新2回目：142名

- ・資格取得後、1回目の更新講習は、講義及び修了考査
- ・資格取得後、2回目の更新講習は、講義及び論文

### ③更新書類審査

- ・2021年3月31日で資格取得後15年（更新3回目）以上を経過する者を対象とした更新書類審査

	1 級	2 級
実施期間	2020年11月～12月	
対象者数	321名	153名
合格者数	275（内在宅学習4）名（246）	103（内在宅学習0）名（97）

- ・更新書類審査は、実務経歴書による書類審査を基本とするが、当該年度に開催される更新講習（午前中の講義のみ）を受講することにより更新書類審査を合格とすることができる。
- ・新型コロナウイルス感染予防対策として、講習会場に出席する代わりに在宅学習報告書を提出することも可能とした。

### ④認定登録

- ・試験及び更新書類審査の合格者並びに更新講習修了者に対する認定登録及び登録証の発行

	1 級	2 級
新規	631名	408名
更新	1,125名	458名
更新書類審査	275名	103名
合計	2,031名	969名

- ・2021年4月1日時点の認定登録者総数

	1 級	2 級
登録者数	18,869名	16,227名
有効者数	12,764名	6,197名

## 2) 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

### ①新規

- ・新規の資格取得希望者を対象とした学科試験。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試験日	2020年12月5日（土）	※6月27日（土）を延期
実施地	8会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	6会場（仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、福岡）
受験者数	641（700）名	217（330）名
合格者数	543	157
合格率	84.7%	72.4%

- ・学科試験合格者を対象とした実技試験。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年1月～3月	2021年2月～3月
実施地	5会場（札幌、盛岡、大阪、岡山、宇多津） (未実施；川崎、名古屋、福岡)	3会場（盛岡、川崎、名古屋） (未実施；大阪、福岡)
受験者数	356（830）名	119（300）名
合格者数	実施中	実施中
合格率	実施中	実施中

### ②継続

- ・2021年3月31日で、資格取得又は更新後5年経過する者を対象とした継続講習会（2時間の講習またはレポートの審査）。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年1月～2月	
継続講習実施地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対象者数	1,178名	563名
修了者数	929（内レポート333）名（940）	481（内レポート157）名（450）

- ・新型コロナウイルス感染予防対策として、講習会場に出席する代わりにレポートの審査で修了することも可能とした。

### ③更新

- ・2021年3月31日で、資格継続後5年経過する者を対象とした更新試験（実技試験）。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2020年9月～12月	2020年9月～11月
実施地	7会場（盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、岡山、福岡）	5会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡）
対象者数	941名	418名
受験者数	510（830）名	208（450）名
合格者数	491	196
合格率	96.3%	94.2%

### ④認定登録

- ・実技試験及び更新試験の合格者並びに継続講習修了者で、認定登録を受けた者に対する登録証（2021年4月1日付け）の発行。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	実施中	実施中
継続	929名	481名
更新	491名	196名
合計	1,420名	677名

- ・新型コロナウイルス感染による特別措置として、2021年3月31日で有効期限を満了する更新対象者のうち、今年度受験を見送った者に、有効期限を1年延長する措置が講じられ、証明書を発行した。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
更新	9,836名	3,902名

- ・2021年4月1日時点の認定登録者総数

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
登録者数	18,845名	6,787名
有効者数	9,505名	3,802名

- ・新規の認定登録は、実施中のため計上されていない。

### 3) 鉄骨製作・検査技術の向上に資する教育事業等

- ・技術者のスキルアップに資する教育活動
- ・技術者の確保とPR活動

### (6) 鉄骨製作支援協議会（旧称；鉄骨製作管理技術者登録機構）の事業支援

- ・鉄骨製作に関する資格及び技術の向上等を図るために設置された検討WGへの参画  
 （「鉄骨製作関連技術資格に関する検討WG」「建築鉄骨技能士（仮称）に関する検討WG」「ミルシート表記改善検討WG」「高力ボルトのサイズ集約検討WG」）
- ・建築構造用鋼材便覧の頒布及び普及

## II. 会員等の状況

### 1. 正会員の状況

別紙「正会員名簿」の通り。(事業年度内の異動はなし)

### 2. 構成員の異動状況

2020.03.31 登録社数	期 中 異 動							2021.03.31 登録社数
	新規登録社数	取 消 社 数 (取消事由別)						
		倒産	転廃業	縮小・閉鎖	休業	その他	計	
2,199	32	0	12	7	0	15	34	2,197

### 3. 賛助会員の状況

新規に1社〔小野建株式会社〕が加入し、期末の賛助会員数は35社・団体となった。  
(別紙「賛助会員名簿」の通り)

## III. 組織の状況

### 1. 組織・業務実施体制の改編

#### (1) 特別委員会の設置

中期課題に取り組むため、以下の3特別委員会を設置した。

○事業継続計画検討委員会

厳しい事業環境下での事業継続に関する課題について検討する。

○IoT等システム環境整備検討委員会

デジタル技術を活用した業務効率化を推進するための課題について検討する。

○品質管理委員会

適切な品質管理を実施するための課題について検討する。

#### (2) 各種ワーキンググループ(WG)の設置

特別委員会が抽出したより具体的な課題に取り組むため、6WGを設置した。

①災害時のBCP策定WG

②事業継承対策WG

③日報デジタル化検討WG

④リモート製品検査検討WG

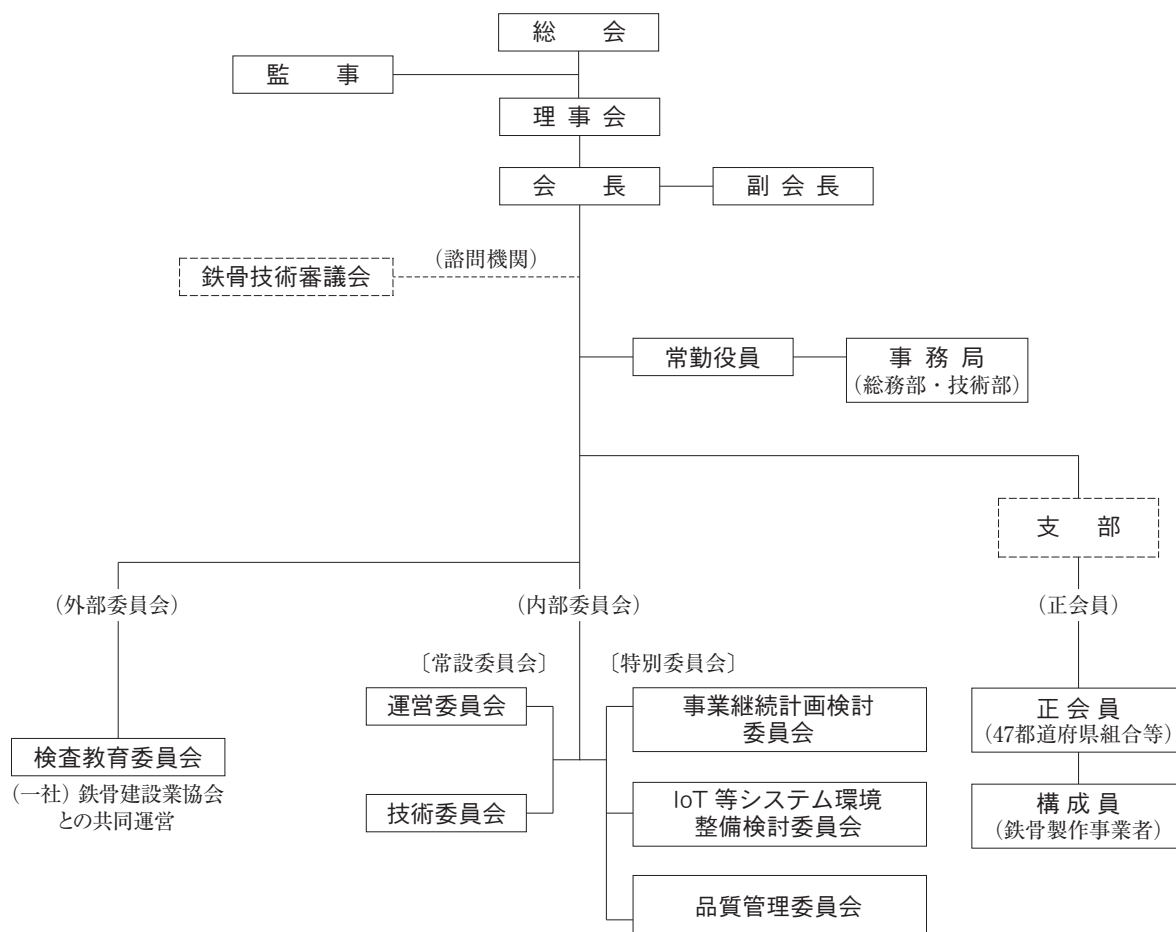
⑤ホームページ改造WG

⑥採用ポスター作成WG

## 2. 協会組織図

### (一社)全国鐵構工業協会の組織

2021年3月31日現在



## Ⅳ. 役員および職員の状況

### 1. 役員状況 (2021年3月末日時点の役員)

#### 役員名簿

2021年3月末日時点

役職名	氏名	所属団体 役職名	備考
会長 (代表理事)	米森昭夫	元 石川県鉄骨工業協同組合 理事	
副会長	永井毅	協同組合熊本県鉄構工業会 理事長	
〃	大島嗣雄	愛知県鉄構工業協同組合 理事長	
〃	山本泰徳	協同組合広島県鉄構工業会 理事長	
専務理事 (業務執行理事)	辰巳功	一般社団法人全国鉄構工業協会	
常務理事 (業務執行理事)	大橋利勝	一般社団法人全国鉄構工業協会	事務局長
理事	佐藤正記	一般社団法人北海道機械工業会鉄骨部会 部会長	北海道支部長
〃	渡辺勝	福島県鉄構工業組合 理事長	東北支部長
〃	大竹良明	群馬県鉄構業協同組合 理事長	関東支部長
〃	寺田健信	石川県鉄骨工業協同組合 理事長	北陸支部長
〃	多和田桂太郎	岐阜県鉄構工業協同組合 理事長	中部支部長
〃	出雲津芳	兵庫県鉄工建設業協同組合 理事長	近畿支部長
〃	福田秀章	協同組合鳥取県鉄構工業会 理事長	中国支部長
〃	井原常裕	徳島県鉄骨構造協同組合 理事長	四国支部長
〃	神崎隆一	前 協同組合大分県鉄構工業会 理事長	九州支部長
〃	齊藤真	一般社団法人全国鉄構工業協会	(一社)鉄骨技術者教育センター に関する事項管掌
監事	村上眞樹	シルベスター税理士法人 代表社員	
〃	野田博文	前 工業組合福岡県鉄構工業会 理事長	
〃	高橋伸和	前 協同組合島根県鉄構工業会 理事長	

## 2. 職員の状況 - 事務局組織図 - (2021年3月末日時点)

### 全構協事務局の組織人事図

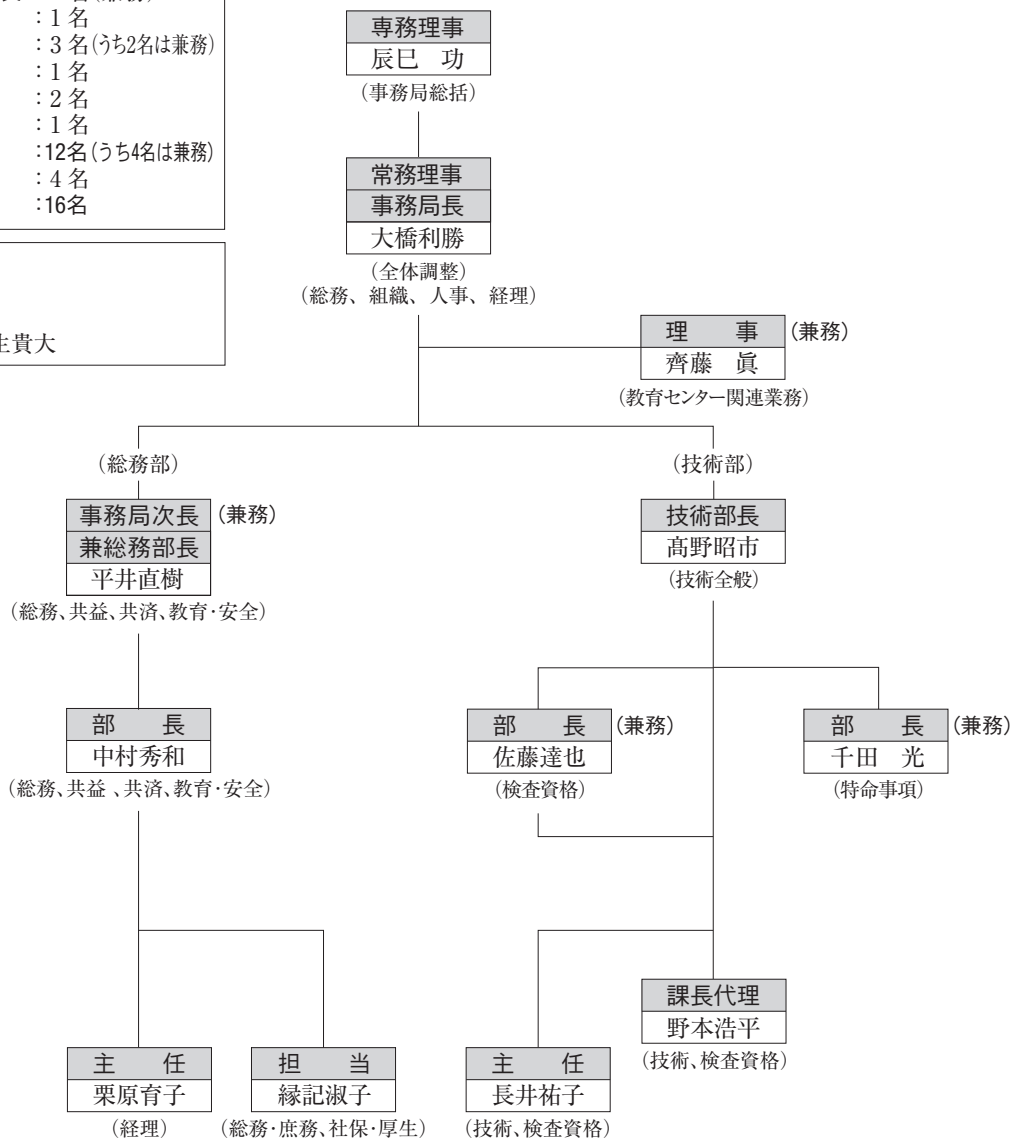
(2021年3月末日現在)

#### 全構協体制

・専務理事	: 1名
・常務理事・事務局長	: 1名
・理事	: 1名(兼務)
・事務局次長・総務部長	: 1名(兼務)
・技術部長	: 1名
・部長	: 3名(うち2名は兼務)
・課長代理	: 1名
・主任	: 2名
・担当	: 1名
(計)	: 12名(うち4名は兼務)
・出向	: 4名
〔合計〕	: 16名

#### 出向者 (4名)

課長：齋藤 航  
主任：山田昌代  
担当：柳沢里佳、瓜生貴大



## V. 会議開催状況

### 1. 総会

開催日及び議題	会議の結果
2020年6月17日〈水〉 1. 2019年度事業報告および決算承認の件 2. 2020年度事業計画（案）および収支予算（案）承認の件 3. 2020年度正会員会費額承認の件 4. 任期満了にともなう役員選任の件	全ての議案について原案 通り可決承認された

### 2. 理事会

開催日及び議題	会議の結果
みなし決議（2020年6月1日〈月〉） 1. 2020年度事業計画（変更案）承認の件 2. 2019年度事業報告及び決算承認の件 3. 2020年度正会員会費額承認の件 4. 第53回通常総会招集及び議案確認の件	全ての議案について原案 通り可決承認されたもの とみなされた
みなし決議（2020年6月23日〈火〉） 1. 会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定について 2. 顧問の推薦について	全ての議案について原案 通り可決承認されたもの とみなされた
第1回（2020年7月9日〈木〉） 1. 特別委員会設置の件 2. 鉄骨技術研究開発助成対象案件の実施計画の策定、予算編成等の作業実施承認の件 3. 賛助会員の新規入会承認の件 ※報告事項 6件	全ての議案について原案 通り可決承認された
第2回（2020年9月29日〈火〉）〔Web会議併用〕 1. 技術研究開発助成対象案〈全構協実施型〉承認の件 ※報告事項 5件	議案については原案通り 可決承認された
第3回（2020年11月19日〈木〉）〔Web会議併用〕 審議事項なし ※報告事項 5件	
第4回（2021年2月18日〈木〉）〔Web会議併用〕 1. 2021年度鉄骨技術研究開発助成対象案件承認の件 2. 2021年度事業計画（案）承認の件 ※報告事項 3件	全ての議案について原案 通り可決承認された
第5回（2021年3月18日〈木〉）〔Web会議併用〕 1. 2021年度予算（案）承認の件 2. 2021年度永年勤続表彰対象者承認の件 ※報告事項 3件	全ての議案について原案 通り可決承認された



## VI. 委員会等開催状況

### 1. 運営委員会

開催日及び議題
第1回(2020年7月16日<木>) 1. 2020年度事業活動計画について 2. 継続実施事業について 3. 「働き方改革」の対応について 4. 教育・人材育成施策の実施について ※その他 報告事項等
第2回(2020年10月7日<水>)〔Web開催〕 1. 会員企業実績実態調査について 2. 原価管理の実施実態調査について ※その他 報告事項等
第3回(2020年11月12日<木>)〔Web開催〕 1. 原価管理の実施実態調査について ※その他 報告事項等
第4回(2021年1月21日<木>)〔Web開催〕 1. 会員企業業績実態調査について 2. 原価管理の施策の実施について ※その他 報告事項等
第5回(2021年3月12日<金>)〔Web会議併用〕 1. 2021年度事業計画について 2. 会員企業業績実態調査について ※その他 報告事項等

### 2. 技術委員会

開催日及び議題
第1回(2020年8月17日<木>)〔Web開催〕 1. 委員長及び委員挨拶 2. 副委員長選出 3. 2020年度「技術関連」事業計画について 4. 重点課題と進め方について ※その他
第2回(2021年1月27日<水>)〔Web開催〕 1. 溶接ヒューム規制強化について 2. コラム半自動溶接の溶接施工実験について ※その他
各ワーキンググループ(WG)の開催回数 ①安全衛生WG 4回〔Web開催〕 ②溶接施工WG 1回〔Web開催〕 ※その他、神戸大学委託実験打合せ 4回

### 3. 事業継続計画検討委員会

開催日
第1回 (2020年7月10日〈金〉)
第2回 (2020年9月30日〈水〉)〔Web開催〕
第3回 (2020年11月18日〈水〉)〔Web開催〕

### 4. IoT等システム環境整備検討委員会

開催日
第1回 (2020年7月10日〈金〉)
第2回 (2020年9月29日〈火〉)〔Web開催〕

### 5. 品質管理委員会

開催日
第1回 (2020年7月10日〈金〉)
第2回 (2020年9月30日〈水〉)〔Web開催〕
第3回 (2020年11月17日〈火〉)〔Web開催〕

### 6. 高規格鉄骨製作支援委員会

開催日
〔審査専門会〕
第1回 (2020年7月28日〈火〉)

### 7. 災害時のBCP策定WG

開催日
第1回 (2020年2月1日〈月〉)〔Web開催〕
第2回 (2020年3月15日〈月〉)〔Web開催〕

## 8. 事業継承対策WG

開催日
第1回（2020年12月25日〈金〉）〔Web開催〕

## 9. 日報デジタル化検討WG

開催日
第1回（2021年2月5日〈金〉）〔Web開催〕

## 10. リモート製品検査検討WG

開催日
第1回（2021年1月21日〈木〉）〔Web開催〕
第2回（2021年2月9日〈火〉）〔Web開催〕

## 11. ホームページ改造WG

開催日
第1回（2021年2月12日〈金〉）〔Web開催〕
第2回（2021年3月25日〈木〉）〔Web開催〕

## 12. 採用ポスター作成WG

開催日
第1回（2020年12月15日〈火〉）〔Web開催〕
第2回（2021年1月12日〈火〉）〔Web開催〕
第3回（2021年1月29日〈金〉）〔Web開催〕
第4回（2021年3月5日〈金〉）〔Web開催〕
第5回（2021年3月26日〈金〉）〔Web開催〕

### 13. 鉄骨技術アドバイザー会議

開催日
第1回（2021年2月2日〈火〉）〔Web開催〕
第2回（2021年2月22日〈月〉）〔Web開催〕

### 14. 鉄骨技術研究開発助成制度 選考委員会

開催日
第1回（2020年6月25日〈木〉）書面審議
第2回（2021年2月9日〈火〉）〔Web開催〕

### 15. 建築鉄骨検査技術者教育委員会

委員会名及び開催回数
建築鉄骨製品検査技術者 教育委員会 2回
建築鉄骨超音波検査技術者 教育委員会 2回

### 16. 鉄骨技術審議会

開催日及び議題
新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

以上

## 附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。